

滝沢市議会全員協議会資料

[滝沢市国民健康保険の財政見通しについて]

令和3年2月18日

健康福祉部 保険年金課

滝沢市国民健康保険の財政見通しについて

1 国保広域化での予算編成

平成30年度から始まった国保広域化により、県も国民健康保険の保険者となり、国保の財政運営の責任者になりました。

財政運営の責任者になった県は、国から示される確定係数から県内すべての市町村毎に医療費推計を行い、岩手県全体の医療費推計を行います。

この医療費推計を基に、国や社会保険診療支払基金の交付金や補助金、納付金を差し引きし、市町村が負担する事業費納付金を算定し、各市町村に割り振りします。

よって、市町村は、県の推計に従い保険給付費と事業費納付金を予算計上する一方、総務費や保健事業費などについては市が独自に予算計上し、国保特別会計の予算を編成しています。

☆ポイント

○歳入4款：県支出金と歳出2款：保険給付費、歳出3款：国民健康保険事業費納付金は、県の推計に従い予算を編成しています。

2 被保険者の推移（単位：人）

被保険者の減少が続く一方で、高齢者の割合がさらに増加すると思われます。

退職被保険者は、令和2年3月末で退職者医療制度が終了したため、ゼロです。

区分			RO 2	RO 3	RO 4	RO 5	RO 6	RO 7
被 保 険 者 数	一 般	総数	10, 207	10, 045	9, 885	9, 728	9, 574	9, 422
		(再掲)40～64 歳	2, 872	2, 711	2, 559	2, 415	2, 279	2, 151
		40～64 歳の割合	28. 1%	27. 0%	25. 9%	24. 8%	23. 8%	22. 8%
		(再掲)65 歳以上	5, 255	5, 310	5, 366	5, 422	5, 479	5, 536
		65 歳以上の割合	51. 5%	52. 9%	54. 3%	55. 7%	57. 2%	58. 8%
		(再掲)70 歳以上	2, 807	3, 064	3, 345	3, 652	3, 987	4, 353
		70 歳以上の割合	27. 5%	30. 5%	33. 8%	37. 5%	41. 6%	46. 2%
	退職		0	0	0	0	0	0
	合計		10, 207	10, 045	9, 885	9, 728	9, 574	9, 422

☆ポイント

○令和2年度は最新月報数値、令和3年度以降は、過去3年の平均伸び率により算定しています。

○令和7年度には、65歳以上の被保険者は被保険者全体のおよそ59%、70歳以上の被保険者は全体のおよそ46%に達する見込みです。

3 国保税の推移（単位：千円）

被保険者の減少や被保険者の高齢化により年金受給者の割合が増加することから、保険税は減少傾向が続くと思われます。

区分		RO 2	RO 3	RO 4	RO 5	RO 6	RO 7
現 年 分	医療分	621,010	590,187	574,930	560,068	545,589	531,485
	後期分	170,856	162,281	157,615	153,083	148,681	144,406
	介護分	61,202	58,012	55,114	52,361	49,744	47,259
	合計	853,068	810,480	787,659	765,512	744,014	723,150

☆ポイント

○令和2年度は3月補正額、令和3年度は当初予算額、令和4年度以降は、過去3年の平均伸び率により算定しています。

○医療分、後期分、介護分の全てで減少が見込まれ、令和7年度にはおよそ7億2千300万円となり、令和2年度比でおよそ1億3千万円の減となる見込みです。

4 保険給付費の推移（単位：千円）

被保険者は減少傾向にありますが、被保険者の高齢化により一人当たり医療費の増加が見込まれるため、保険給付費は微増もしくは横ばいで推移すると思われます。

区分	RO 2	RO 3	RO 4	RO 5	RO 6	RO 7
療養の給付費	2,794,216	2,821,547	2,819,809	2,818,073	2,816,337	2,814,603
療養費	18,001	20,001	20,373	20,753	21,139	21,533
審査支払手数料	8,972	9,792	9,864	9,937	10,010	10,084
高額療養費	400,181	400,172	407,963	415,906	424,004	432,259
移送費	10	10	10	10	10	10
出産諸費	10,506	14,708	14,708	14,708	14,708	14,708
葬祭費	2,190	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
傷病手当金	600	600	0	0	0	0
合計	3,234,676	3,269,230	3,275,127	3,281,787	3,288,608	3,295,597
一人当たり	316	325	331	337	343	349

☆ポイント

○令和2年度は3月補正額、令和3年度は当初予算額、令和4年度以降は過去3年の平均伸び率により算定しています。

○令和7年度にはおよそ32億9千600万円となり、令和2年度比で6千100万円増となる見込みです。

5 歳入歳出の見込み（単位：千円）

当初予算の編成に当たっては、財政調整基金を取り崩し、財源を補う状況が続くと思われます。

区分		R02	R03	R04	R05	R06	R07
歳入	国民健康保険税	886,958	837,683	811,260	785,994	761,791	738,583
	使用料及び手数料	381	301	301	301	301	301
	国庫支出金	1,475	1	1	1	1	1
	県支出金	普通交付金	3,212,407	3,241,729	3,248,154	3,254,741	3,261,489
		特別交付金等	87,861	72,318	72,318	72,318	72,318
		小計	3,300,268	3,314,047	3,320,472	3,327,059	3,333,807
	財産収入	27	1	1	1	1	1
	一般会計繰入金	329,812	333,471	333,471	333,471	333,471	333,471
	基金繰入金	84,657	161,199	187,094	212,433	236,709	259,991
	繰越金	46,239	1	1	1	1	1
	諸収入	14,360	10,007	10,007	10,007	10,007	10,007
	歳入合計	4,664,177	4,656,711	4,662,608	4,669,268	4,676,089	4,683,078
歳出	総務費	80,708	78,778	78,778	78,778	78,778	78,778
	保険給付費	療養給付費	2,794,216	2,821,547	2,819,809	2,818,073	2,816,337
		療養費	18,001	20,001	20,373	20,753	21,139
		審査支払手数料	8,971	9,792	9,864	9,937	10,010
		高額療養費	400,181	400,172	407,963	415,906	424,004
		移送費	10	10	10	10	10
		出産育児諸費	10,506	14,708	14,708	14,708	14,708
		葬祭費	2,190	2,400	2,400	2,400	2,400
		傷病手当金	600	600	0	0	0
		小計	3,234,675	3,269,230	3,275,127	3,281,787	3,288,608
	国保事業費納付金	1,220,138	1,217,506	1,217,506	1,217,506	1,217,506	1,217,506
	共同事業費拠出金	2	2	2	2	2	2
	保健事業費	63,011	71,786	71,786	71,786	71,786	71,786
	基金積立金	34,511	1	1	1	1	1
	公債費	5	5	5	5	5	5
	諸支出金	16,127	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403
	予備費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	歳出合計	4,664,177	4,656,711	4,662,608	4,669,268	4,676,089	4,683,078

☆ポイント

○歳入の国保税と県支出金の普通交付金、歳出の保険給付費以外については、令和3年度の数値をそのまま使用しています。

○基金繰入金は、令和5年度には2億円を突破し、令和7年度には2億6千万円に達する見込みです。

6 財政調整基金の見込み（単位：千円）

令和6年度の当初予算編成時に基金残額が足りずに、予算編成ができないことが見込まれます。

なお、現在の被保険者数がおよそ1万人であることから、国保税の引き上げ影響額を2億円とした場合は一人当たり年間2万円の増額になり、引き上げ影響額を1億円とした場合は一人当たり年間1万円の増額になります。

区分		R02	R03	R04	R05	R06	R07
財政調整 基金	4／1 現在	785,410	742,935	616,247	429,154	216,722	-19,986
	基金積立額	42,182	34,511	1	1	1	1
	5／3 1 現在	827,592	777,446	616,248	429,155	216,723	-19,985
	基金取崩額	-84,657	-161,199	-187,094	-212,433	-236,709	-259,991
	翌3／3 1 現在	742,935	616,247	429,154	216,722	-19,986	-279,976

☆ポイント

○基金の取崩額が、そのまま単年度での財源不足額となるので、令和7年度には単年度で2億6千万円が財源不足となる見込みです。

○今後の動向を睨みながらとなりますが、遅くとも令和5年度中に国保税の税率改正を行い、令和6年度の当初予算編成に備える必要があります。

○一度に2億円の引き上げは、被保険者の負担が大きいと考えられるため、例えば、引き上げ影響額を1億円とする場合には、遅くとも令和4年度に国保税の税率改正を行い、令和5年度の当初予算編成に備える必要があります。

○財政調整基金の保有額については、現在国が定めた基準はありませんが、過去の基準である「療養給付費の5%」とした場合は、療養給付費を30億円とした場合、1億5千万円は保有しておきたい金額になります。